

<p>マクロ経済 産業動向</p>	<p>(1) 【3日 Daily Star 紙】 Hasina 首相は Robi 社と Airtel 社の合併を承認した。2日、情報省次官は、首相決裁済みのファイルが戻ってきたことを明らかにした。両社は2015年8月より合併に向けた手続きを進めており、合併が完了すると新会社は Grameenphone 社に次ぐ業界第2位の規模となる。</p> <p>(2) 【3日 Daily Star 紙】 2016年7月の海外送金受取額は、前年同月比29%減の10億ドルに留まった。これは海外出稼ぎ労働者の68%が湾岸諸国に向かう中、石油価格の低迷が影響したものと考えられる。</p> <p>(3) 【3日 Financial Express 紙】 ダッカ襲撃テロ事件を受け、ガードマンに対する需要が急増している。民間警備会社は「商業施設などの警備員だけでなく、身辺警護の需要も高まっている」と述べた。業界団体によれば現在、約500社の民間警備会社に30万人の警備員が雇われている由。(警備員の給料は1か月あたり6,000タカ～8,000タカ)。</p> <p>(4) 【6日 Daily Star 紙】 監視カメラの需要が急増している他、携帯型の金属探知機など防犯機器を買い求める人が後を絶たない。ダッカ市内のあるマーケットでは以前は監視カメラを扱う店は15～20店舗ほどであったが、最近は約100店舗にまで増加している。</p> <p>(5) 【10日 Financial Express 紙】 9日、メトロポリタン商工会議所 (Metropolitan Chamber of Commerce and Industry : MCCI) は、今年度第一四半期 (2016年7月～9月) の経済見通しを発表。昨年度から続く好調な経済成長の流れの中で、輸出、輸入および海外送金は堅調な伸びを見せるとの見通しを明らかにした。</p> <p>(6) 【11日 Daily Star 紙】 バングラデシュにおける砂糖の消費量が増加し続けている。2015/16年度の砂糖消費量は前年度比15%増の243.9万トンに達し、過去5年間で最高を記録した。これは中間所得層の増加により、ジュースやビスケット、お菓子やパンなどの需要が増えた為と見られている。</p> <p>(7) 【21日 Daily Star 紙】 Master Card 社はアジア16か国を対象に Women's Entrepreneurship Index の調査を初めて実施。この結果、バングラデシュは100ポイント中、僅か27ポイントに留まり最下位となった。同 Index は経営層や労働者に占める女性比率など、ビジネス分野における女性の進出度を示す指標として Master Card 社が開発したもの。</p> <p>(8) 【23日 Daily Star 紙】</p>
-----------------------	--

	<p>22日、内閣は「デジタルセキュリティー法 (Digital Security Act 2016) を閣議決定した。この法律では、サイバーテロや重要機関へのハッキングに加担した者に対して14年の懲役か1,000万タカの罰金を科すとしている。</p> <p>(9) 【25日 Daily Star 紙】 電化地域の拡大に伴い、農村世帯向け太陽光発電装置の販売が急速に減少している。太陽光装置の普及を担うインフラ開発公社 (IDCOL) のデータでは、太陽光発電装置の販売量は2013年の85.3万台をピークに、2014年は72.4万台、2015年は45.1万台と減少している。</p>
<p>財政 税制</p>	<p>(1) 【16日 Daily Star 紙】 2015/16年度の個人向け国債 (Sanchanpatra) の販売額は、3,368億タカとなり過去最高を記録した。関係者は、この背景につき同国債の利率の高さを指摘。実際、商業銀行の貯蓄利率は7%程度である中、個人向け国債の利回りは11%を記録している。</p>
<p>金融・物価・ 為替</p>	<p>(1) 【9日 Daily Star 紙】 モバイル・バンキング利用者は、昨年より150%増加している。中央銀行の統計では、現在3,622万人を対象に、モバイル・バンキングのサービスが提供されている。また1日平均420万件、総額77.1億タカの取引が実施されている。</p> <p>(2) 【10日 Daily Star 紙】 2016年7月の物価上昇率は5.4%となり、45か月ぶりの低い水準に留まった。食料品部門の物価上昇率は6.98%で前月の7.5%より下落した一方、非食料品部門は4.35%で前月の4.23%から微増した。昨年度 (2015/16年度) の物価上昇率は5.92%と低い水準に留まったこともあり、今年度もこの流れが続いている状況。</p> <p>(3) 【12日 Daily Star 紙】 2016年6月末時点の民間セクター向け融資残高は、前年同期比16.56%増の6兆6,9740億タカに達した。増加率は過去4年間で最高を記録。業界関係者は、大企業のみならず中小企業の旺盛な資金需要が高い伸び率に繋がったとの見方を示した。</p> <p>(4) 【26日 Daily Star 紙】 近い将来、農民は農業融資や貯蓄の為に銀行の行列に並ぶ必要がなくなるかもしれない。USAIDは農民に対しDebit Cardを支給するパイロットプロジェクトを開始した。このカードはスマートフォンのアプリとも連動し、貯蓄。融資の手続きを行うことが可能となる。</p> <p>(5) 【26日 Daily Star 紙】 2016年6月末時点における銀行部門の不良債権額は6,365億ドルで、融資残高の10.06%に達した。中央銀行関係者は、この背景を「安直に融資が貸し出された上、モニタリングも適切に行われておらず、事</p>

	態が深刻になるまで露見しない銀行の体質に問題がある」と述べた。
投資	<p>(1) 【9日 Daily Star 紙】 今年第一四半期 (2016年1月～3月) のバングラデシュに対する外国投資額は、前年同期比 32%減の 4 億 1,068 万ドルに留まった。財界関係者は、この背景としてインフラ不足や投資規制の煩雑さを指摘。実際、世界銀行の Doing Business Ranking では、バングラデシュは昨年より 2 つ順位を落とし、189 か国中 174 位に留まった。</p>
貿易	<p>(1) 【5日 Daily Star 紙】 4日、製薬大手である Beximco 社はアメリカへの初輸出に漕ぎつけたことを発表した。これはバングラデシュの製薬業界にとっても初。同社は現在まで 50 か国以上、160 億ドル相当の医薬品を輸出している。</p> <p>(2) 【12日 Daily Star 紙】 2016年7月の輸出額は、前年同月比 3.8%減の 25.3 億ドルに留まった。これは輸出の大部分を占める縫製品が、同 4.41%減少したことが大きな要因。縫製産業の関係者は「7月はイードの休暇により稼働日が少なかったことが、輸出額減少の背景である」との見方を示した。</p> <p>(3) 【14日 Daily Star 紙】 2015/16 年度 (2015年7月～2016年6月) の輸入額は 429.2 億ドルで、前年度比 5.45%の伸びを記録した。食料や原油の国際価格が低迷する中、このような高い伸び率となった背景は、工作機械と産業資材の輸入増加である。工作機械の輸入額は前年度比 14%増の 35.3 億ドルを記録した他、産業資材は同 3.2%増の 1156.7 億ドルとなった。</p> <p>(4) 【17日 Daily Star 紙】 昨年よりマンゴー輸出が開始されたが、開始 1 年で輸出量が大幅に減少した。昨年は 800 トンのマンゴーを主に欧州を中心に輸出したが、今年は 300 トンに留まっている。これは輸出先の食品安全基準を満たすことが出来なかった為。</p> <p>(5) 【26日 Daily Star 紙】 ダッカ襲撃テロ事件以降、輸出コストが上昇している。これは欧米バイヤーがバングラデシュへの渡航を避ける中、商談が第三国で実施されるようになった為である。業界団体は「このまま次のテロ事件が発生しなければ、長期的な影響は大きくないのではないか」との見通しを示した。</p>
雇用問題 海外出稼ぎ 社会保障	<p>(1) 【6日 Financial Express 紙】 5日、EU はバングラデシュの縫製産業に関する報告書を発表。この中で、縫製産業における労働環境には一定の改善は見られるものの、労働者の権利保護を課題として指摘。具体的には ILO が勧告している EPZ 内工場における労働組合の設立や交渉権の確保を挙げた。</p>
	<p>(1) 【22日 Daily Star 紙】</p>

<p>対日関係 日本企業</p>	<p>21日、渡辺日本大使はMuhith財務大臣と会談。この中で、渡辺大使は、バングラデシュの各地で実施されているODAプロジェクトに従事する日本人関係者の安全確保に向け、更なる措置を求めた。これに対しMuhith財務大臣は、必要な措置を実施していく考えを表明した。</p> <p>(2) 【28日 Daily Star 紙】 関西アクションマネジメント株式会社の磯川社長は、ダッカ大学のArefin 学長を訪問。皮革産業の振興に関する意見交換を行った他、同社とダッカ大学による共同研究の可能性も話し合われた。</p>
<p>社会</p>	<p>(1) 【1日 Daily Star 紙】 ダッカ襲撃テロ事件から1か月が経過し、ダッカ市では人々は通常通りの忙しい都会生活を送っているように見える。しかし街の各所には警察による検問所が設けられており、幾つかのホテルやショッピングモールでは武装した警備員が配置されている。人々は、いつ起こるか分からない「見ない脅威」におののいている。</p> <p>(2) 【3日 Daily Star 紙】 2日、バングラデシュ警察は、ダッカ襲撃テロ事件やカルヤン地区の過激派を主導したと見られる人物に関し、逮捕に繋がる情報を提供した人には、200万タカの懸賞金を支払うことを明らかにした。</p> <p>(3) 【5日 Daily Star 紙】 ダッカ襲撃テロ事件に関係する人物として、2名の身柄が警察により拘束された。1名は私立大学の元教員で、もう1名はカナダに留学している学生であった。2人とも襲撃事件のあったレストランにおり、当初は生還した人質として考えられていた。</p> <p>(4) 【8日 Daily Star 紙】 昨年10月にロングプールで発生した邦人殺害事件につき、2日、容疑者8名がロングプール地方裁判所に提訴された。この8名はジャマトール・ムジャヒデン・バングラデシュ (JMB) の関係者と見られている。尚、8名の内4名は既に逮捕されているが、残りの4名は未だに逮捕されていない。</p> <p>(5) 【9日 Daily Star 紙】 バングラデシュ警察は、新たに51名の行方不明者リストを発表。これは7月20日の262名、25日の68名に引き続き3回目。この51名の内、38名は海外出稼ぎや留学先で行方不明となりシリア (イスラム国) に入ったと見られる。38名の内、13名はシンガポール、9名はトルコ、7名はマレーシア、4名はUAE、2名は日本、カタール、イラン、サウジ・アラビアに各1名ずつ渡っていたことが確認されている。</p> <p>(6) 【13日 Daily Star 紙】 2015年の過激派の起訴数は597名に上り急増した。2006年から2014</p>

	<p>年までの起訴者数は、多くても年間 328 名で低い状態が続いていた。またバングラデシュ警察は現在、4,129 名を過激派リストに掲載しており、この内の 2,439 名は JMB である。</p> <p>(7) 【14日 Daily Star 紙】 先日、ダッカ襲撃テロ事件への関与の疑いで警察に身柄を拘束された 2 名の内、私立大学の元教員が逮捕された。ダッカ襲撃テロ事件による逮捕者は、これが初めて。</p> <p>(8) 【19日 Daily Star 紙】 18 日、HSC (Higher Secondary Certificate) の結果が発表され、合格率は昨年度より 6.63%高い 72.47%となった。教育関係者は、「毎年、英語の成績が全体の合格率を左右する中、今年は英語の成績が伸びたことが全体の合格率を押し上げた」との見方を示した。</p> <p>(9) 【28日 Daily Star 紙】 バングラデシュ警察は、ナラヤンガンジの過激派拠点を急襲し、ダッカ襲撃テロ事件の首謀者の 1 人と目される人物を射殺した。27 日、午前 3 時、警察に対し首謀者滞在の情報がもたらされ、午前 6 時半に現場を包囲。8 時半から銃撃戦が始まった。9 時半に SWAT が突入し首謀者が射殺された。</p> <p>(10) 【30日 Daily Star 紙】 29 日、米国の Kerry 国務長官がバングラデシュを訪問。Hasina 首相と会談をし、テロ対策において両国が緊密に協力していくことを確認。Kerry 国務長官は「両国の治安組織は今後も更に協力していくことで合意した」と述べた。また Hasina 首相も、テロ対策において緊密に連携していく姿勢を明確に示した。</p>
--	--

(了)